

# 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 萬世電機株式会社

上場取引所 大

コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村山 憲司

TEL 06-6454-8211

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	13,192	△33.4	△56	—	△42	—	△161	—
21年3月期第3四半期	19,804	—	477	—	349	—	177	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△35.12	—
21年3月期第3四半期	38.59	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	14,113	6,952	49.3	1,515.24
21年3月期	13,916	7,044	50.6	1,535.25

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,952百万円 21年3月期 7,044百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.50	—	5.50	14.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 当社は定款において3月31日または9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では、22年3月期の配当予想額は未定であります。詳細は、2ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△25.9	10	△98.3	10	△97.7	△150	—	△32.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 4,600,000株 21年3月期 4,600,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 11,568株 21年3月期 11,568株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 4,588,432株 21年3月期第3四半期 4,588,526株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 平成22年3月期の配当予想については、業績の状況を見極め中であり、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気対策の財政出動、輸出の多少の回復があり、景気持ち直しの動きがあったものの、国内需要は依然弱く、雇用・所得環境も悪化しており、景気低迷局面が続きました。

当社グループが関連する業界につきましては、一部回復が見込まれる顧客はあるものの、設備稼働率、設備投資も弱く、精密機械、建設関連産業を中心に需要は低迷しました。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客の深掘、新規顧客の開拓に努めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は131億92百万円、営業損失は56百万円、経常損失は42百万円、早期退職優遇制度による特別退職金等1億12百万円を含む四半期純損失は1億61百万円となりました。

取扱品目の状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前年同四半期	当四半期	増減金額	前年同期比(%)
電気機器	6,968	4,504	△2,463	64.6
電子デバイス・情報通信機器	7,108	4,469	△2,639	62.9
設備機器	3,922	2,761	△1,161	70.4
産業用システム・その他	1,804	1,456	△348	80.7
合計	19,804	13,192	△6,611	66.6

(電気機器) 売上高45億4百万円

電気機器につきましては、半導体・液晶・太陽光セル製造装置向け制御機器が回復基調にありますが、建設設備及び生産設備向けの回転機器、駆動制御、配電制御機器の低迷が続き大きく減少しました。

(電子デバイス・情報通信機器) 売上高44億69百万円

半導体・デバイスにつきましては、鉄道関連向けパワーデバイス、携帯端末用電源向けICは堅調に推移しましたが、その他の民生用途、産業用途は低調に推移したため減少しました。情報通信機器につきましては、依然情報化投資の回復が見られず大幅に減少しました。

(設備機器) 売上高27億61百万円

設備機器につきましては、工場、ビルの新規投資の抑制、リニューアル工事及び食品店舗の改装工事の冷え込みなどにより、冷熱機器、住設機器及び関連工事とも減少しました。

(産業用システム・その他) 売上高14億56百万円

産業用システムにつきましては、造船関係向け及び特定需要による産業メカトロ商品は好調に推移しましたが、自動車関連の設備投資需要等の低迷により、機器商品、レーザー及び放電加工機が低調に推移したため減少しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は141億13百万円(前連結会計年度末比1億97百万円増)となりました。

流動資産は121億26百万円(同比34百万円減)となりました。これは主に現金及び預金は14億71百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が15億98百万円減少したことによるものです。固定資産は19億87百万円(同比2億32百万円増)となりました。

### (負債)

負債合計は71億61百万円(同比2億89百万円増)となりました。

流動負債は67億62百万円(同比2億86百万円増)となりました。これは主に短期借入金は2億30百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が3億84百万円増加したことによるものです。固定負債は3億99百万円(同比2百万円増)となりました。

### (純資産)

純資産合計は69億52百万円(同比91百万円減)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金は97百万円増加しましたが、利益剰余金が1億86百万円減少したことによるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は27億51百万円(前連結会計年度末比28百万円減)となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は20億24百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失を2億69百万円計上しましたが、売上債権の減少により資金が17億26百万円、仕入債務の増加により資金が5億71百万円増加したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は17億96百万円となりました。これは主に定期預金の預入により資金を18億円使用したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2億55百万円となりました。これは主に短期借入金の返済により資金を2億30百万円使用したことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成21年8月5日に公表いたしました平成22年3月期の業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,251,334	2,779,480
受取手形及び売掛金	6,637,559	8,235,975
商品	774,659	673,033
繰延税金資産	196,638	87,891
未収入金	140,806	326,534
その他	133,130	60,257
貸倒引当金	△7,965	△2,470
流動資産合計	12,126,165	12,160,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	169,776	181,052
土地	165,074	165,074
その他（純額）	14,615	18,889
有形固定資産合計	349,466	365,016
無形固定資産		
投資その他の資産	30,275	57,601
投資有価証券	1,177,931	1,135,492
繰延税金資産	58,389	125,086
その他	414,112	91,383
貸倒引当金	△42,493	△19,137
投資その他の資産合計	1,607,938	1,332,824
固定資産合計	1,987,681	1,755,442
資産合計	14,113,846	13,916,145

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,813,419	5,428,759
短期借入金	350,000	580,000
未払法人税等	—	30,120
賞与引当金	67,165	167,607
役員賞与引当金	12,000	20,250
その他	519,431	248,449
流動負債合計	6,762,015	6,475,186
固定負債		
退職給付引当金	157,495	147,280
役員退職慰労引当金	175,250	184,000
その他	66,518	65,304
固定負債合計	399,263	396,585
負債合計	7,161,279	6,871,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,096,514	5,282,901
自己株式	△7,055	△7,055
株主資本合計	6,933,018	7,119,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,374	△67,086
為替換算調整勘定	△10,825	△7,946
評価・換算差額等合計	19,548	△75,032
純資産合計	6,952,566	7,044,373
負債純資産合計	14,113,846	13,916,145

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,804,586	13,192,778
売上原価	17,377,455	11,564,828
売上総利益	2,427,130	1,627,950
販売費及び一般管理費	1,949,973	1,684,437
営業利益又は営業損失(△)	477,157	△56,487
営業外収益		
受取利息	22,255	14,569
受取配当金	11,070	4,436
投資事業組合運用益	10,329	—
助成金収入	—	10,438
その他	6,672	6,158
営業外収益合計	50,327	35,602
営業外費用		
支払利息	6,774	3,980
売上割引	11,074	9,788
為替差損	36,958	4,744
投資事業組合運用損	—	779
有価証券評価損	120,658	—
その他	2,069	2,503
営業外費用合計	177,534	21,797
経常利益又は経常損失(△)	349,950	△42,682
特別利益		
固定資産売却益	86	—
投資有価証券売却益	—	1,224
特別利益合計	86	1,224
特別損失		
固定資産売却損	93	—
固定資産除却損	425	95
投資有価証券評価損	—	116,083
特別退職金	—	112,261
特別損失合計	518	228,440
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	349,517	△269,898
法人税、住民税及び事業税	172,461	△108,746
法人税等合計	172,461	△108,746
四半期純利益又は四半期純損失(△)	177,055	△161,151

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	349,517	△269,898
減価償却費	46,455	45,025
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,100	△8,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,851	10,214
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,547	△8,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	95,468	△100,442
未払賞与の増減額(△は減少)	△191,151	—
受取利息及び受取配当金	△33,325	△19,005
支払利息	6,774	3,980
為替差損益(△は益)	9,228	△460
投資事業組合運用損益(△は益)	△10,329	779
有価証券売却損益(△は益)	8	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,224
有価証券評価損益(△は益)	120,658	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	116,083
売上債権の増減額(△は増加)	637,597	1,726,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,969	△102,135
仕入債務の増減額(△は減少)	526,171	571,761
その他	△166,252	165,219
小計	1,334,256	2,129,660
利息及び配当金の受取額	34,435	18,358
利息の支払額	△5,657	△3,646
法人税等の支払額	△342,625	△119,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,408	2,024,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△14,367	△1,489
有形固定資産の売却による収入	213	—
無形固定資産の取得による支出	△2,945	△3,521
有価証券の取得による支出	△423,954	△67,877
有価証券の売却による収入	198,553	52,670
投資事業組合からの分配による収入	41,310	23,920
その他	△12,098	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,287	△1,796,467
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△230,000
自己株式の取得による支出	△145	—
配当金の支払額	△84,888	△25,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,033	△255,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,133	△1,349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	714,954	△28,145
現金及び現金同等物の期首残高	2,279,403	2,779,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,994,358	2,751,334

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～12月31日)

当社グループでは、三菱電機グループ製品の販売を主としており、製品の種類・性質・販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメントは記載していません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。